

第6回科研PJバックエンド問題研究会 社会的受容性 TF 研究進捗状況に関して

1. 第5回科研PJバックエンド問題研究会での議論

(1) スウェーデン調査報告

「反対派ステークホルダー」の反対意見が強い

→知らないから反対するという「欠如モデル」が否定される

*賛成派から見ると、“知っている”はずのステークホルダーが強く反対するため、欠如モデルは否定される

*反対派から見ると、“知っている”からこそ反対している。“賛成派は反対の根拠を知らないから賛成”という欠如モデルで説明可能。

「専門知」の欠如=欠如モデル、「地域知」の欠如=欠如モデルではない
欠如モデル（啓蒙モデル）は、「専門知（=フォーマルな知）」の欠如を対象

*反対派の行動を「欠如モデル」で説明することは可能だが、本研究で扱う「文脈モデル」では、「専門知」以外の「地域知」の存在が前提

(2) 社会的受容性分析フレーム TF 報告

専門知の対極に何を置くか

- ・地域知の具体的中身
- ・国民的議論を「地域知」に含めるか、地理的範囲の「地元」なのか
- ・科学技術（専門知）への不信ではないのか

協働の場が有効に機能するための条件

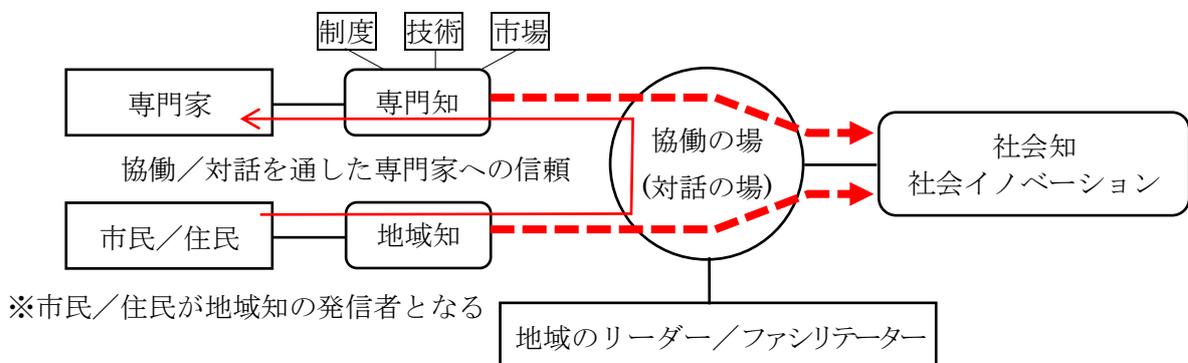
- ・アジェンダセッティングは誰が行うのか
- ・あらかじめ決められたアジェンダについての協働なので、成果が出ないのか

社会知/社会イノベーション

- ・専門知と地域知が協働の場で統合され、新たな「社会知」となる
- ・当初の専門知そのままではない。地域に応じた**カスタマイズ**がなされる点がポイント

<協働モデル>

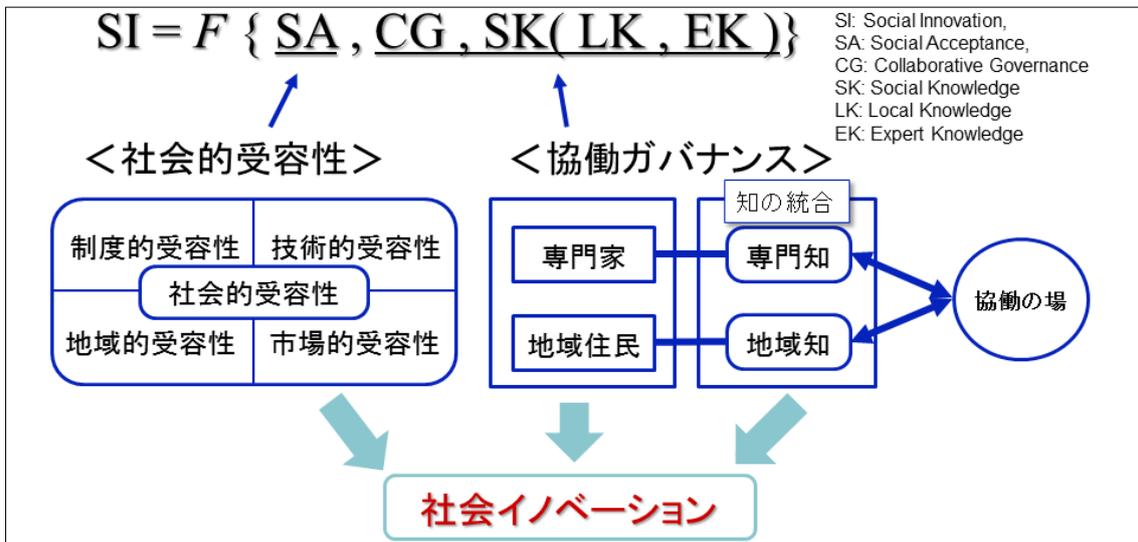
科学者（専門知）と地域（地域知）が協働の場で統合され、新たな解決策（社会知/社会イノベーション）を生み出す



※行政の位置づけが曖昧

- ・専門家の側、ファシリテータの役割？

2. 社会イノベーション統合モデル



(推進費プレゼンスライド)

【指標例】

	技術	制度	市場	地域
社会的受容性	環境・社会リスクへの対応(アセスメント)	国・県レベルでの制度・政策との整合性	収益性 (コスト・ベネフィット)	地域住民のオーナーシップ
協働ガバナンス	多様なアクターによる技術確立	多様なアクターによるルール策定	多様なアクターによるマーケット拡大	参加アクターの多様性

(推進費プレゼンスライド)

前回の分析モデルへの当てはめ

	専門知	地域知	社会知／社会イノベーション
制度	国・県レベルでの制度・政策との整合性	多様なアクターによる →ルール策定 →マーケット拡大 →技術確立 地域住民のオーナーシップ 参加アクターの多様性	
市場	収益性 (コスト・ベネフィット)		
技術	環境・社会リスクへの対応 (アセスメント)		
(地域)			

社会的受容性、協働ガバナンスを別々のモデルとし、最後に統合するか (推進費モデル)

最初から統合するか (前回研究会での協働モデル)

「ガバナンス」と「地域的受容性」の扱い

協働ガバナンスを地域の枠で考える

ガバナンスを幅広く、制度、技術、市場、地域で考える

3. 「専門知」の対極に何を置くか、協働の条件

個の知	知の集団化、ネットワーク化、組織化	協働の場 専門知と地域知の統合 ↓ 社会知／社会イノベーション	専門知
<地域知> 地域住民の知る地域の生き物、自然環境、社会環境、変化や課題の発見能力・気づき（地域住民が一番詳しい）	地域生き物調査 農家の試行錯誤結果の共有 地域の課題設定	→ 新たな地域のルール（ごみ分別・掛川市） 環境保全型の農法（豊岡市） ←	
<素人の知識・個人的経験> 自身が直面した医療や介護等の個別ケース	<集団としての素人の知識／素人の専門性モデル（藤垣 2008）> 患者団体	→ 学会シンポジウムへの患者団体の参加 患者団体が治験のフレームワークを提案 ←	企業の研究開発学会
<科学技術への不信> 専門家や科学技術への不信、不確実性 専門家集団や企業内部のヒューマンエラーへの懸念	市民オンブズマン	→ ←	

- 協働の場が機能する条件
- 「個の知」が集団化する条件
- 組織化された地域知が協働の場に入っている条件
ジャーナルのオンライン開放
専門技術の解説（翻訳）メディア